



菅波 茂

5月8日。衆議院憲法調査会においてNGOの代表参考人として意見を述べた。「安全保障と国際協力」がテーマであった。政府とNGOの連携の必要性を主張した。「政府は国益確保のために対立するグループの一つを選択せざるを得ない。NGOは人道支援の立場から双方に援助できる。結果として対立するグループの双方に日本の存在をアピールすることができると。

欧米の政府とNGOの関係も説明した。米国やカナダでは国際協力の実施機関はNGOであり、政府は予算面で最大の支援をしている。特に政治上敵対している国々には、

積極的にNGOを派遣している。バランスを取っているのである。更にNGOが有力な外交チャンネルとして機能している。政府の安全保障政策にNGOによる国際協力が不可欠になっているのが現実である。

委員の1人から驚愕すべき質問がでた。「NGOが政府から資金をもらうのはいかなものか。国連機関を通じた方がNGOの独立性が確保できるのではないかと。12年前の湾岸戦争を思い出してほしい。1兆1000億円の多国籍軍への拠出にもかかわらず、クエート政府が感謝した30カ国に日本の名前はなかった。「顔の見えない日本」。日本中が不安に陥

憲法調査会

NGOを活用したらどうだろうか。外務省NGO助成制度とともに郵便局の国際ポラントピア貯金が発足した。5月現在、日本のNGOがイラクの北部やヨルダンの首都・アンマンに向き、そしてイラン南部にはAMDAも展開している。

この「顔の見えない日本」

の現状を、日本の国民は喜んでいないだろうか。

政府の資金は税金であり、納税者の判断がすべてではないだろうか。更に付け加えたい。あなた

がもし1000円を国連機関に出すと、難民には30円しかいれない。NGOなら70円がい

く。この事実も知っていた

原則から成立している。政府は最大民族が構成する。民族を乗り越えて、国民意識形成ができている国は少数である。結果は紛争の多発である。民族自決の原則が制度疲労を起している。新たな普遍性のある原則として「人間の安全保障」が国際社会に登場している。

日本は「人間の安全保障」の実現に成功している国である。命に不可欠な水(緑)、世界一の平均寿命(国家が国民を保障)、そして武器の輸出を禁じる法律(高いモラル)が根拠である。米国が民主主義を唱えるなら、日本は「人間の安全保障」を唱えるべきである。日本のNGOはその伝道師である。

近代国民国家は民族自決の題字は筆者)